



株 主 の 皆 様 へ

WEWILL vol.12

証券コード4188



Science.
Value.
Life.

三菱ケミカルグループ株式会社

2022年4月1日 → 2023年3月31日

第18期 期末のご報告

Top Message

CEO Interview

執行役社長
ジョンマーク・ギルソン

経営方針のこれまでの進捗状況について教えてください。

経営方針の要点は以下の5つで、次頁以降で詳細を説明していますが、私からは「集中」「簡素化」「成長」の3つの観点で話をさせていただきます。

1. 市場の成長性、競争力、サステナビリティにフォーカスしたポートフォリオ
2. 分離・再編し、独立化を進める事業
3. グループ全体におけるコスト構造改革
4. スリム化、デジタル化、エンパワーメント
5. 戦略的なキャピタル・アロケーション

「集中」は主に上記の1、2、5に該当しますが、事業買収を重ね、拡大したポートフォリオから、我々が本当に集中すべき事業、市場に焦点を当てることです。力が分散して、あれもこれもでは達成できないことも、目標を絞って集中すれば達成できます。私たちは、石化・炭素事業の分離を進めるとともに、7つの注力市場への重点的な資源配分を図り、スペシャリティマテリアル企業への転換を進めています。

また、「簡素化」は主に上記3、4に該当します。親会社、子会社や日本、海外といった様々な垣根を取り除き、グループ全員が一丸となって注力市場に挑んでいけるようフラットな組織体制へ転換し、共通の業務プロセスの整備を進めています。調達の最適化、拠点の統合等に加え、事業の再構築を着実に進めており、今年度は年間800億円のコスト削減を達成できる見込みです。

「成長」はすべての施策に関連するもので、最後のピースです。優れた製品、サービスを世界中で、特に海外で提供できる機会をフルに掴めるよう、製品別ではなく、市場別に編成された事業組織への変革を実行します。企業の存続には成長が必須という事実を直視し、すべての力を結集し、収益を向上させてまいります。

(*) 経営方針の進捗の詳細は、3頁～6頁の特集をご覧ください。

昨年度を振り返るとともに、今年度の見通しについてお聞かせください。また、アップデートされた経営方針の目標達成に向けた見通しを教えてください。

昨年度は、事業環境は決して順調ではなかったものの、打つべき手を着実に打ち、前進できた1年であったと考えています。あらゆる事業において原燃料価格の上昇を受けた価格転嫁を進め、大幅なコスト削減を達成しました。また、減損損失及び一時的な特別費用を計上し、MMA 事業及び医薬事業における構造改革も行いました。

今年度は、ディスプレイ、半導体市場やMMA、石化、炭素製品の市況が緩やかに回復する見込みであり、また、上記の構造改革の効果も含めコスト削減も大きく寄与します。加えて、既に成果が出始めている「集中」「簡素化」に続き、今年度は「成長」も芽吹かせていきます。価格転嫁に加え、市場志向の新たな体制のもと、高付加価値品の拡販を図ります。これらの結果、昨年度一括計上した多発性硬化症治療剤ジレニアのロイヤリティ収入の影響を除けば、実質的にコア営業利益は500億円以上改善できる見込みです。

本年2月に公表したとおり、2025年度のコア営業利益は約3,650億円と従前の目標を堅持し、EBITDAについては約6,000億円と約500億円の上方修正をしました。事業環境は一昨年の想定より芳しくないものの、これまでのところ経営方針の施策を着実に実行できており、今後、機能商品を中心に事業を成長させることで2025年度の目標は十分に達成できるものです。

「成長」に焦点を移し、市場志向型の組織へ転換を進める等の施策を進め、収益性の向上及び事業の成長を図ってまいります。

中長期的に当社がめざす姿はどういったものでしょうか。

本年1月、当社は、新しいグループ理念(Purpose, Slogan, Our Way)を策定し、2011年からグループを導く北極星として掲げていたKAITEKI の実現に向けた力強く前向きな意志と、ステークホルダーに対する私たちの約束を改めて示しました。Purpose「私たちは、革新的なソリューションで、人、社会、そして地球の心地よさが続いていくKAITEKIの実現をリードしていきます」は、当社グループが何をめざし、なぜ存在するのかを示したものです。

私たちは、経営方針を確実に実行し、業績を継続的に向上させるとともに、2050年のカーボンニュートラルの達成に向け、低炭素経済において、ひときわ成功を収めるスペシャリティマテリアル企業をめざし、一丸となって取り組んでまいります。

最後に、株主の皆様へメッセージをお願いいたします。

私は、就任以来、経営方針のもと「集中」「簡素化」を中心に、主に当社グループの基礎体力の強化に取り組んできました。想定を超えて達成できる見込みであるコスト構造改革をはじめ、十分な成果を達成していますが、必要ではあるものの、組織にとっては痛みも多く、厳しい取り組みも多くありました。

しかし、これからは、軸足を「成長」へ、前向きな挑戦へ移していきます。まず挑むのは、当社が優れた製品、サービスを世界中で、特に海外において十分に販売できていない現状です。私は就任時からこの会社で働く人に自信と楽観主義をもたらしたいと考え、従業員との対話会など、様々な機会を捉えて浸透を図ってきました。当社には非常に優秀で献身的な人材が揃っています。グループで一丸となり、自信と楽観主義をもって「成長」へ挑戦できれば、既存の製品、サービスの拡販だけでなく、イノベーションによるさらなる事業の成長も達成できると確信しています。

私たちは、業績向上により株主還元を拡充し、皆様の経済的な期待に応えるだけでなく、KAITEKIの実現に向け歩みを進め、社会的にも当社の株主であることを誇りに感じていただける会社をめざしてまいります。今後とも変わらぬご支援とご鞭撻をお願いいたします。

経営方針

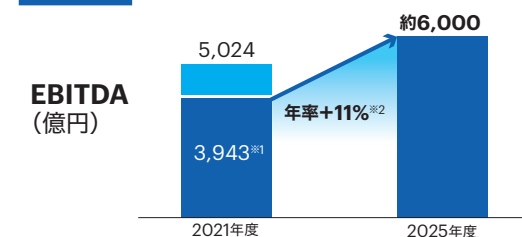
「Forging the future 未来を拓く」 今後の実行計画と財務目標のアップデート

当社グループは、2021年12月に公表した2021年度から2025年度までの経営方針「Forging the future 未来を拓く」のもと、さらなる企業価値の向上をめざし、様々な施策に取り組んでまいりました。今回の「WE WILL」では、本年2月に公表した、同経営方針に関する今後の実行計画と2025年度における財務目標のアップデートについてご紹介いたします。

経営戦略における最重要ポイント

- 1 市場の成長性、競争力、サステナビリティにフォーカスしたポートフォリオ
- 2 分離・再編し、独立化を進める事業
- 3 グループ全体におけるコスト構造改革
- 4 スリム化、デジタル化、エンパワーメント
- 5 戦略的なキャピタル・アロケーション

財務目標



売上収益(億円) **39,769** 約**33,750**

EBITDA マージン **13%** **18%**

コア営業利益(億円) **2,723** 約**3,650**

ROIC **5%** **7%**

EPS^{※3}(円) **125** 約**143**

※1. 石化/炭素を除外した2021年度 EBITDA ※2. 石化/炭素を除外した EBITDA オーガニックグロス ※3. 基本的一株当たり当期利益

非財務目標

GHG削減^{※4}
スコープ 1&2 **↓30%**
by 2030年度
VS 2019年度

廃棄物削減^{※5} **↓50%**
by 2025年度
VS 2019年度

顧客満足度^{※6} **↑6pp**
by 2025年度
VS 2020年度

従業員
エンゲージメント^{※7} **↑15pp**
by 2025年度
VS 2020年度

経営層の
ダイバーシティ^{※8} **↑7pp**
by 2025年度
VS 2020年度

※4. 石化/炭素を含む当社グループの29%削減目標に基づき概算 ※5. 2025年度までの産業廃棄物埋立量の削減率 ※6. 毎年実施している顧客アンケートに基づく満足度水準 ※7. 従業員意識調査における設定項目への好意的回答者の割合 ※8. 役員のうち多様性属性を有する者の割合。目標40%
注: pp=パーセンテージポイント

Point

市場の成長性、競争力、サステナビリティにフォーカスしたポートフォリオ

市場の成長性、競争力(当社グループの強み)、サステナビリティ(カーボンニュートラル)の3つの基準で注力事業を選別し、当社グループが競争優位性を有する成長市場にフォーカスしたポートフォリオ運営を進めていきます。スペシャリティマテリアルズについては、マーケット志向型の組織へ転換し、すべての製品ラインアップをグローバルに展開していきます。また、

ヘルスケアにおいて構造改革を進めるとともに、グローバルに事業基盤を有する産業ガス、MMA ではさらなる競争力の強化を図っていきます。これらの施策により、2025年度には、2021年度比で EBITDA[※]を700億円向上させます。

※ EBITDA : コア営業利益-コア営業利益に含まれる持分法による投資損益+減価償却費及び償却費

グローバルな主要トレンドを踏まえた注力市場

注力市場	主要トレンド
EV / モビリティ	● 電気自動車 ● 自動運転
デジタル	● 半導体 ● 高速通信
食品	● 水資源の保全と食品ロス削減 ● リサイクル可能な包装
メディカル	● 医療費増大 ● 高齢化
建設・インフラ	● 人口増加 ● エネルギー効率化
消費財	● 中間層の拡大 ● 製品寿命の延長
産業	● サーキュラーエコノミー ● 二酸化炭素回収・貯留 (CCS)

すべての注力市場において
サステナビリティがキーワード

スペシャリティマテリアルズ

重点戦略
● マーケット志向型への転換
● 全製品ポートフォリオのグローバル展開



モビリティの進化に貢献する「電池材料」



デジタル社会を支える「半導体材料」



食品の長期保存を可能にする「食品包装材」

産業ガス

重点戦略
● 世界4極での成長拡大
● グループ総合力の強化、発展
● 当社グループにおけるシナジーをより高める機会の追求



半導体産業に窒素を供給する「ASU (空気分離装置)」



水素を供給する「HyCO プラント」



CO₂排出削減に貢献する「燃焼式バーナー」

ヘルスケア

重点戦略
● コア領域への集中と事業再構築
● AIを駆使した創薬
● プレジジョンメディスン[※]の実現



米国で約20年ぶりの新薬となる筋萎縮性側索硬化症 (ALS) 治療薬「ラジカヴァ」



クローン病、潰瘍性大腸炎などを適応症とする「ステララ」



自社創製の2型糖尿病治療剤「テネリア」

※適切な医療を、適切なタイミングに、適切な患者さんに届けることを意味します。

MMA

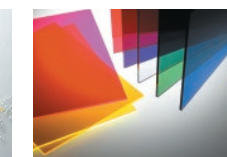
重点戦略
● コスト競争力の高いアルファ法への生産能力シフト
● サステナビリティ関連製品の強化



透明性の高いアクリル樹脂の原料「MMAモノマー」



自動車、建材、家電等の製品に使用される「アクリル樹脂成型材料」



看板やディスプレイ、大型水槽等に使用される「アクリル樹脂板」

新グループ理念の策定

当社グループは、新しいグループ理念(Purpose, Slogan, Our Way)を策定し、本年2月から社内外に向けたコミュニケーションを開始しました。すべての従業員がグローバルに共有するこのグループ理念のもとで成長を実現し、企業価値を向上させることにより、株主や顧客の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへ貢献していきます。

Purpose

私たちは、革新的なソリューションで、人、社会、そして地球の心地よさが続いていくKAITEKIの実現をリードしていきます。

We lead with innovative solutions to achieve KAITEKI, the well-being of people and the planet.

当社グループが何をめざし、なぜ存在するのかを示したものです。2011年から当社グループを導く「北極星」として掲げ続けてきたKAITEKIの実現に向けた力強く前向きな意志と、ステークホルダーに対する私たちの約束を表現しています。

Slogan

Science. Value. Life.

Purpose実現に向けて当社グループが実践すべき価値あるイノベーションの創出、経済的付加価値と株主還元の上、持続可能な未来への貢献の3軸を、「Science. Value. Life.」と端的に表現しています。

Our Way

Purpose実現に向けて当社グループ全員が大切にすべき心構えを定めています。一人ひとりの誠実な姿勢と、他者を尊重する行動を基盤として、果敢な挑戦と多様な共創を通じて、ステークホルダーとの約束を完遂するということを意識してPurpose実現に向けて取り組んでいきます。

誠実 (Integrity)
尊重 (Respect)
果敢 (Bravery)
共創 (Collaboration)
完遂 (Persistence)

新グループ理念の理解を深めるためのセレモニーを開催

本年4月、本社ビルからオンラインで同時配信し、合計約1,000名の従業員がリアルタイムで参加しました。社長メッセージ、経営リーダーからのPurpose達成に向けたコミットメントの発表や、グループ理念について語り合う時間を共有しました。



Innovationの飽くなき追求

当社グループの研究開発拠点であるScience & Innovation Center内に昨年9月に開設された新研究棟と、同Centerが立地する横浜市青葉台における地域連携の取り組みについてご紹介します。新研究棟における研究開発を通して当社グループのイノベーション創出に取り組んでいきます。



©GRAFILM

【新研究棟の概要】

所 在：横浜市青葉区鴨志田町1000番地
 構 造：地上6階、地下1階
 建築面積：約10,000m²(延べ床面積 約42,000m²)
 開 設：2022年9月



三菱ケミカルグループ
 執行役シニアバイスプレジデント CTO
 ラリー・マイクスナー

今回ご紹介させていただく新研究棟は、当社グループの研究開発力に、国内外の大学、スタートアップ企業等とのオープンイノベーションをバランスよく組み合わせた当社グループの総合的なイノベーション戦略を具現化したものとなっています。研究開発力の点では、高性能計算機や量子コンピュータの導入をはじめ、マテリアルズ・インフォマティクスその他のデジタル技術への投資を強化しています。また、日々、グローバルなパートナーや顧客を迎えて真の“グローバル・イノベーション・ハブ”となりつつあり、“リビングラボ”の活動を通して地域連携にも取り組んでいます。このようなイノベーションのための強力な枠組みによって、当社グループの持続的な成長を実現していきます。新研究棟は当社グループのイノベーションの新時代の到来を告げるものです！

最新鋭デジタル設備の導入



研究開発のスピードと効率を高めながら画期的な新材料の創出が出来るよう、高性能計算機システム(HPC: High Performance Computer)であるNAYUTAを導入しました。

コラボレーションの促進



グローバル・イノベーション・ハブとして、様々なパートナーや顧客と密接に連携し、新製品や新技術の創出に取り組んでいます。また、新研究棟でオープンなオフィス環境を整えることにより、当社グループの研究者が創造性の高い研究に取り組めるようにしています。

リビングラボ活動への参画



2022年4月に青葉台駅前に開設したリビングラボでは、横浜市等が主催する地域連携の取り組みの一環として、当社素材を用いた実験等を通して地域の皆様に脱炭素や資源循環について理解を深めていただく活動に取り組んでいます。

連結業績の概要

経済社会活動の正常化が進む中で、世界経済全体では緩やかな持ち直しの動きが継続しました。

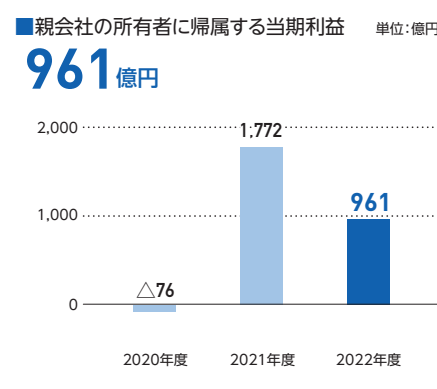
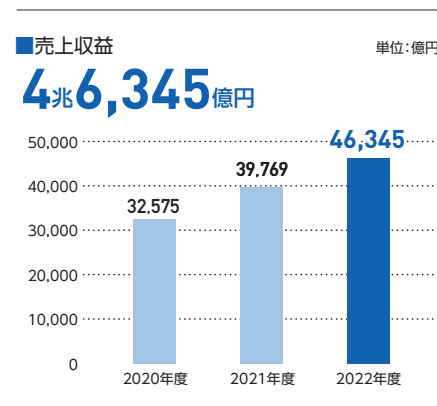
原燃料価格上昇に対し販売価格への転嫁等を継続し増収、当期利益は構造改革の推進により減少

当期の連結業績は、売上収益は4兆6,345億円(前期比6,576億円増)となり、利益面では、コア営業利益は3,256億円(同533億円増)、営業利益はケミカルズ及びヘルスケアセグメントに関連する減損損失等を計上したことにより1,827億円(同1,205億円減)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は961億円(同811億円減)となりました。なお、多発性硬化症治療剤ジレニアのロイヤリティに係る仲裁判断の結果を受け、当期の第4四半期連結会計期間に売上収益1,259億円を認識しております。

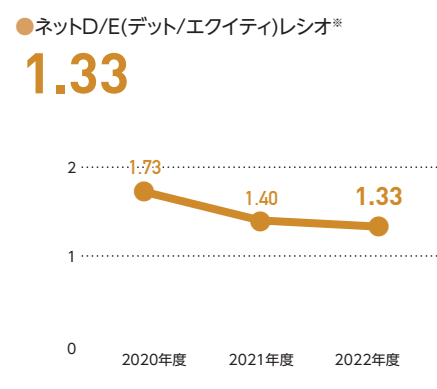
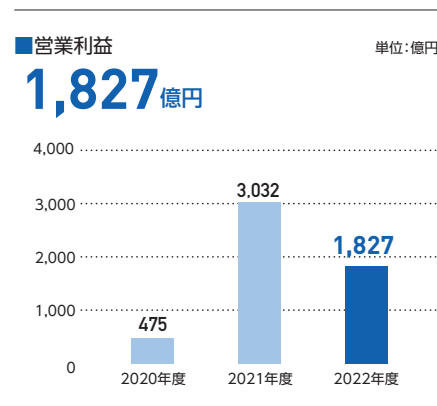
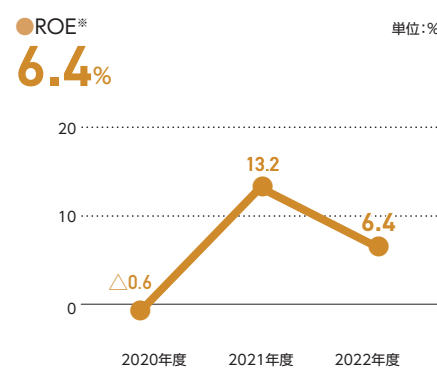
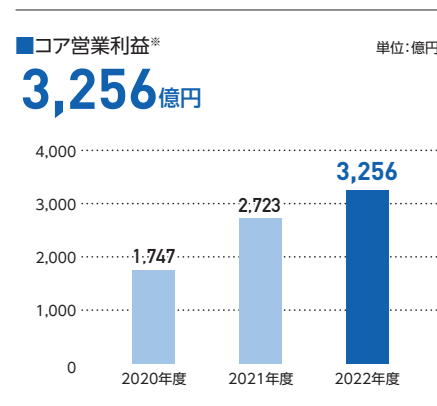
ネットD/Eレシオが0.07改善

資産合計は、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加や、原料価格上昇等による棚卸資産の増加等により、5兆7,739億円(前期末比2,000億円増)となり、負債合計は、社債及び借入金の増加等により、3兆7,858億円(同562億円増)となりました。

また、資本合計は、親会社の帰属する当期利益の計上等により、1兆9,881億円(同1,438億円増)となりました。この結果、ROEは6.4%となり、ネットD/Eレシオは1.33となりました。



※グラフは国際会計基準(IFRS)に準拠した用語で表示しております。
 ※コア営業利益とは、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いた経常的な利益のことです。
 ※ROE: 親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社所有者帰属持分(期首期末平均)
 ※ネットD/Eレシオ: (有利子負債-(現金及び現金同等物+手元資金運用額))÷親会社の所有者に帰属する持分



連結財務諸表の概要(国際会計基準(IFRS)に準拠)

連結財政状態計算書 (単位:億円)

勘定科目	当期末	前期末
	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
(資産)		
現金及び現金同等物	2,972	2,458
営業債権	8,088	8,260
棚卸資産	7,979	7,452
その他	2,457	1,691
流動資産	21,496	19,861
有形固定資産	19,079	18,997
のれん	7,277	7,054
無形資産	4,592	4,488
持分法で会計処理されている投資	1,707	1,748
その他の金融資産	2,033	2,335
その他	1,555	1,256
非流動資産合計	36,243	35,878
資産合計	57,739	55,739

勘定科目	当期末	前期末
	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
(負債)		
有利子負債	23,758	22,899
営業債務	4,763	4,869
その他	9,337	9,528
負債合計	37,858	37,296
(資本)		
資本金	500	500
資本剰余金	1,679	1,706
自己株式	△622	△629
利益剰余金	12,702	12,137
その他の資本の構成要素	1,384	867
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,643	14,581
非支配持分	4,238	3,862
資本合計	19,881	18,443
負債及び資本合計	57,739	55,739

連結持分変動計算書 当期[2022年4月1日から2023年3月31日まで] (単位:億円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日残高	500	1,706	△629	12,137	867	14,581	3,862	18,443
当期利益				961		961	391	1,352
その他の包括利益					549	549	204	753
当期包括利益				961	549	1,510	595	2,105
自己株式の変動			7			7		7
配当				△427		△427	△192	△619
株式報酬取引		5				5		5
支配継続子会社に対する持分変動		△25				△25	△32	△57
企業結合または事業分離							4	4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				32	△32			
所有者との取引額等合計		△27	7	△395	△32	△447	△220	△667
2023年3月31日残高	500	1,679	△622	12,702	1,384	15,643	4,238	19,881

連結損益計算書 (単位:億円)

勘定科目	当期	前期
	2022年4月1日から2023年3月31日まで	2021年4月1日から2022年3月31日まで
売上収益	46,345	39,769
コア営業利益	3,256	2,723
非経常項目	△1,429	309
営業利益	1,827	3,032
金融収益・費用	△147	△128
(内、受取配当金)	(123)	(48)
(内、為替差損益)	(△1)	(29)
税引前利益	1,680	2,904
法人所得税	△328	△810
当期利益	1,352	2,094
親会社の所有者に帰属する当期利益	961	1,772
非支配持分に帰属する当期利益	391	322

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:億円)

勘定科目	当期	前期
	2022年4月1日から2023年3月31日まで	2021年4月1日から2022年3月31日まで
税引前利益	1,680	2,904
減価償却費	2,696	2,515
棚卸資産	△452	△1,526
営業債権債務他	△372	△424
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,552	3,469
設備投資	△2,810	△2,577
資産売却	426	637
投融資他	△92	652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,476	△1,288
有利子負債	31	△2,759
子会社株式追加取得	0	△5
配当他	△639	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608	△3,363
現金及び現金同等物の増減	468	△1,182
為替換算差等	46	144
現金・現金同等物の期首残高	2,458	3,496
現金・現金同等物の期末残高	2,972	2,458

Point 1 資産合計

円安の進行に伴って在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加しています。

Point 2 非経常項目

非経常項目には、構造改革の進捗に伴う関連損失を計上しています。

Point 3 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益は減益になったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは前期並みを確保しました。

会社概要

商号 三菱ケミカルグループ株式会社
(英文社名: Mitsubishi Chemical Group Corporation)
本店所在地 〒100-8251
東京都千代田区丸の内一丁目1番1号(パレスビル)
電話 03-6748-7200
資本金 500億円

取締役 (2023年6月27日現在)

ジョナークギン	取締役	橋本 孝之	社外取締役
藤原 謙	取締役	程 近智	社外取締役
グレンデルグン	取締役	菊池きよみ	社外取締役
福田 信夫	取締役	山田 辰己	社外取締役

執行役 (2023年6月27日現在)

ジョナークギン	代表執行役 執行役社長
江口 幸治	代表執行役シニアバイスプレジデント チーフサプライチェーンオフィサー
中平 優子	執行役エグゼクティブバイスプレジデント 最高財務責任者
藤原 謙	執行役エグゼクティブバイスプレジデント コンプライアンス推進統括執行役、ゼネラルカウンシル
フランクルラドル (ランデルクイン)	執行役エグゼクティブバイスプレジデント
佐々木 等	執行役エグゼクティブバイスプレジデント
筑本 学	執行役エグゼクティブバイスプレジデント
辻村 明広	執行役エグゼクティブバイスプレジデント
ラーマイクスター	執行役シニアバイスプレジデント チーフテクノロジーオフィサー
飯田 仁	執行役シニアバイスプレジデント
市村 雄二	執行役シニアバイスプレジデント チーフデジタルオフィサー
羽深 成樹	執行役シニアバイスプレジデント
平岡 朋代	執行役シニアバイスプレジデント チーフヒューマンリソースオフィサー

株式の状況 (2023年3月31日現在)

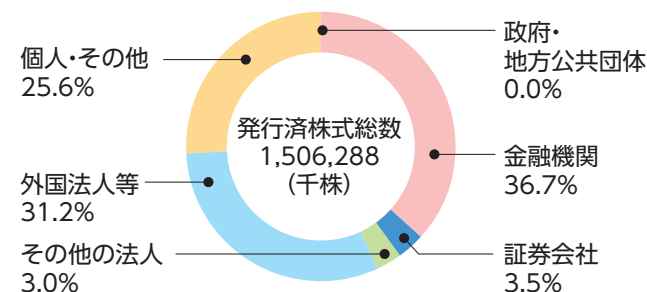
発行可能株式総数 6,000,000,000株
発行済株式総数 1,506,288,107株
株主総数 283,641名

大株主 (2023年3月31日現在)

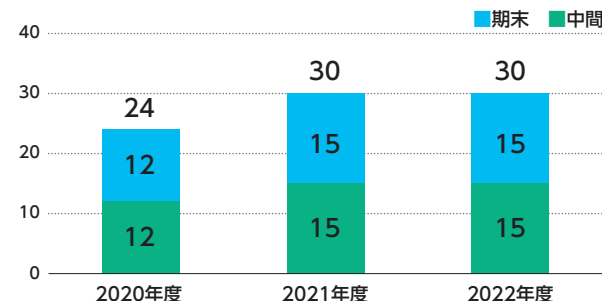
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	224,331	15.7
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	148,370	10.4
株式会社日本カストディ銀行信託口	94,350	6.6
明治安田生命保険相互会社	64,389	4.5
日本生命保険相互会社	42,509	3.0
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	22,631	1.6
株式会社日本カストディ銀行信託口4	21,671	1.5
太陽生命保険株式会社	18,838	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385781	17,034	1.2
農林中央金庫	13,497	0.9

※上記のほか、当社が自己株式として81,777千株を保有しておりますが、上記出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布の状況 (2023年3月31日現在)



1株当たり配当金 (円)



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日 ① 定時株主総会 3月31日
② 期末配当金 3月31日
③ 中間配当金 9月30日
※その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 公告の方法 電子公告
※ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
<https://www.mcgc.com/ir/announce.html>
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先及びお問い合わせ先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)



当社ホームページをご活用ください

<https://www.mcgc.com/>

三菱ケミカルグループ

検索

当社ホームページでは、プレスリリースや中期経営計画、決算情報等を掲載しております。

携帯電話やスマートフォンなどから、二次元コードを読み取ってアクセスすることもできます。



ご案内:株主総会資料を書面で受領するための手続き

当社では、2023年3月以降に開催する株主総会より、株主総会資料を左記の当社ホームページ上で提供しております。書面での受領を希望される株主様は、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)の「株主総会資料の電子提供制度専用ダイヤル(0120-696-505)」にてお申し込みいただけます。証券会社へお申し出の場合は、口座を開設している証券会社へお問い合わせください。



Science.
Value.
Life.

三菱ケミカルグループ株式会社



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。